

Francisco Parra,

Oil Politics: A Modern History of Petroleum.

London and New York: I. B. Tauris, 2004,
ix + 364pp.

こじま なおし
小島 直

I 現代国際石油産業の分析視角

本書の著者であるFrancisco Parraはジュネーブ大学を卒業後、メジャー（国際大手石油会社）であるExxonのベネズエラ子会社でエコノミストとして勤務した後、コンサルタント会社（Arthur D. Little Inc.）を経て1962年にOPEC事務局長の経済アドバイザーとなり、後に彼自身がOPEC事務局長になった。1970年以降は産油国政府や国際石油会社を相手とするコンサルタントとして活躍してきた。こうした経歴から察しうるようにParraは国際石油産業に対する幅広い体験的知識を持っており、彼が現代国際石油産業にどのような認識を持っているのか、大いに注目される。

第2次世界大戦以降、今日に至るまで国際石油産業の基本的な動向はメジャー各社、その本国政府、産油国政府およびOPECとの間の政治・経済的な力関係によって決定されてきた。この政治・経済的な力関係は時に対立的になり、また、ある時には協調的でもあった。それによって国際石油産業の構造は変貌を遂げてきた、とParraは力説する。

世界の油田の生産コストには大きな格差があるため、もし、国際石油市場が完全競争市場であったとすると、中東やベネズエラにある世界最大級の超巨大油田にはエコノミック・レントが発生する。しかし、その開発、生産はしばしば抑制されたから、完全競争市場で最も生産性の高い供給者に発生する以上に巨額なエコノミック・レントが発生してきた。

メジャーやOPECカルテルが独占力を行使して供給を抑制していれば、独占利潤が発生していたはずである。しかし、メジャーの支配もOPECの支配も長期に安定的であったわけではない。

かくして、国際石油価格は1950年代末から60年代初頭にかけて低下し、60年代末から上昇傾向をたどり始めた。1973年と79年の石油危機時に高騰し、86年には暴落した。その後、かなり大きな変動を繰り返している。上述のメジャー各社、その本国政府、産油国政府およびOPECとの間の政治・経済的な力関係を主要な分析視角として、こうした国際石油価格の変動をParraは説明しようとする。本書の構成は以下のようになっている。

序 章

- 第1章 基礎的利権
 - 第2章 ビッグ・バンと市場の成長 1950～1973年
 - 第3章 原油価格構造を定める
 - 第4章 競争の拡大 1950～1970年
 - 第5章 OPEC時代に入る——初期1960～1968年——
 - 第6章 テヘランとトリポリ合意 1971年
 - 第7章 統制をめぐる闘い 1971～1973年
 - 第8章 輸入国の警戒 1971～1973年
 - 第9章 1973年の危機
 - 第10章 1973年以後
 - 第11章 1979年の危機と第2次石油ショック
 - 第12章 反動——価格と政策——
 - 第13章 1970年以降の非OPEC石油供給の発展
 - 第14章 窮地のOPEC
 - 第15章 湾岸戦争 1990～1991年
 - 第16章 石油の新しい世界
 - 第17章 価格の政治と多様性の価格
- エピローグ

II 現代国際石油産業の構造と石油価格の変遷

Parraの分析によれば、第2次大戦以降の国際石油価格動向は5期に区分しうる。その第1期は戦後から1950年代半ばまでである。この時期の最大の市

場はアメリカであり、アメリカの上流部門には多数の大中小の産油業者が存在していた。下流部門で支配力が強く、とくに長距離パイプラインを所有していたメジャーなどが原油の建値を公示していた。そのアメリカが1948年に石油の純輸入国になる。

1930年代の大不況期に産油業者を保護するために産油州で生産調整政策が実施されたが、中東やベネズエラからの原油輸入の急増はこの生産調整政策の継続を危うくした。こうした事態に至って、輸入原油の急増はアメリカの安全保障を脅かすとの主張を主に国内産油業者が展開した。その結果、1955年には輸入自主規制が行われ、59年には法的に輸入割当制が実施されることとなった。戦後の国際石油価格の決定にも政治が深く関与していた、という点をParraは強く指摘する。

20世紀に入って中東やベネズエラの超巨大油田がメジャーによって探鉱、開発され、原油が生産されたが、メジャーは最初からこれらの油田を寡占的に支配することを目的に進出したわけではない。探鉱、開発のリスクを分散化し、市場を確保するために、メジャー間で合弁事業が展開され、長期売買契約が結ばれた。この一連の事実関係の調査結果はアメリカ連邦取引委員会編の『国際石油カルテル』(*The International Petroleum Cartel* 1952年刊)に詳しいが、この報告書ではメジャーの行動の寡占的性格が強調されている。Parraはこの報告書を参照しているが、彼の見解の方が冷静である。

もちろん、Parraも1950年代に国際石油産業の支配を確立したメジャーの行動が寡占的になった点を否定しているわけではない。1951～53年のイランにおける石油産業の国有化の失敗は、アメリカ政府の介入や中東、ベネズエラの超巨大油田を長期利権協定によって協調的に支配していたメジャーの対抗力によるものであった。この見解はすでに通説となっていると言ってよく、Parraもそれに従っている。

1950年代の国際石油産業を論ずる大前提として、当時の主要な1次エネルギーであった石炭に対する石油の圧倒的な価格競争力の強さを忘れてはならない。石油に価格競争力があつたからこそメジャーも経営基盤を拡大しえたのである。Parraも石炭に対

する石油の価格競争力の強さについて、アメリカの石油輸入制限に関連して言及しているが、立ち入った分析はなされていない。本書は364ページにも及ぶ大著であるが、全体的に統計の扱いが少なく、その意味で実証性に乏しい。

第2期は1950年代半ばから60年代半ばまでである。1960年代に世界の石油消費は急増するが、供給力がそれを上回り、国際石油価格はゆっくりと低下してゆく。Parraの分析によれば石油価格を最初に引き下げたのはメジャーの一翼を担うChevronであり、ついでBPがスポット市場で値引き販売を繰り返すようになった。これらの会社は下流部門の能力に対して上流部門の能力の方が大きいクルード・ロング(*crude long*)の状態にあつたからである。

メジャーによる値引きに加えて、中東の沖合油田やアフリカの油田を開発した独立系石油会社も値引きを始め、ソ連からの石油輸出の増大も国際石油市況を軟化させた。中東産油国の課税参照価格の役割を果たしていた公示価格を1959年にメジャーが引き下げたのを契機に、中東産油国4カ国とベネズエラによってOPECが創設された。このために、その後公示価格は低下しなくなったが、実勢価格は低下した。初期のOPECはカルテルとしての力を発揮することはできなかった、とParraは言う。

第3期は1960年代末から80年代初頭の時期であり、60年代末の緩やかな石油価格の上昇と73年および79年の2度の石油危機時における石油価格の高騰を特徴としている。石油価格が上昇に転じた主因は、世界的な石油消費の急拡大、インフレやドル危機の進展にある。価格の上昇を懸念した消費国が買い急いだのである。非OPEC石油や石油代替エネルギーを開発しようとしたメジャーも石油価格の引上げに反対しなかった。

OPEC諸国は第1次石油危機前後に事業参加や国有化によって石油利権を取り戻し、投資、生産、価格の決定権を掌握した。石油危機時の価格高騰によって石油価格は完全競争市場で実現される均衡価格以上に上昇したが、それはOPECのカルテル行為によるものではない。第1次石油危機後にクウェートやベネズエラやサウジアラビアが生産上限を設定

したのは、価格を吊り上げるためではなく資源保存のためである、とParraは主張する。

アメリカは第1次石油危機後にサウジアラビアに石油価格の引下げを求めた。しかし、国家体制の脆弱なサウジアラビアは値上げ強硬派となったイランをアメリカが説得することが先決だと反論した。しかし、対ソ防波堤の役割を果たしていたイランに値下げ要求圧力をアメリカはかけなかった。このようにアメリカが地政学的判断を優先したことが高水準の石油価格が定着した一大要因である。第1次石油危機以降、サウジアラビアはOPEC総会で石油価格の引上げに反対したが、イランなどOPEC内の強硬派に屈した、とParraは説明する。

第4期は1979年の第2次石油危機後から86年に石油価格が急落するまでの時期である。2度にわたる石油価格の高騰によって石油消費の節約のみならず、石油代替エネルギー利用の本格化、非OPEC石油の増産などが一段と進む。第2次石油危機時にイランの石油産業が完全に国有化され、メジャーが排除される。それによってまだ部分的に存続していた中東産油国とメジャーとのパートナーシップはほぼ解消される。こうして石油価格防衛の役割はOPECが引き受けざるをえなくなる。しかし、OPECにおける価格防衛の役割はスイング・プロデューサー（生産調整者）としてのサウジアラビアに過重にかかり、同国はその負担に耐えかねて1985年にシェア拡大戦略に転じ、86年に石油価格は暴落する。

第5期は1986年に石油価格が暴落して以降、現在に至るまでの時期である。石油価格が暴落し、タイムラグを置いて世界の石油消費量は1989年以降増大に転じる。石油消費量は景気動向とともに増減したため、石油価格は変動的になった。北海原油であるブレントやアメリカのWTI、あるいは中東ドバイ原油のスポット価格がマーカースとなり、期間契約のOPEC原油価格はそれらに連動するようになった。しかし、現状でもOPECの原油価格に対する影響力は無視しえない。価格が大幅に下落した時にOPECは突然に行動を起こし、減産する。それによって石油価格の下落が止まる。したがって、OPECは現在でも石油の市場価格を間接的にコントロールしてい

る、とParraは分析する。

OPECの上流部門から排除され、しかも石油価格が急落してひどい打撃を受けたのはメジャーである、とParraは言う。石油危機によって石油価格が高騰したので非OPEC石油や石油代替エネルギーの開発を進めてきたメジャーの経営戦略が、価格の暴落によって台無しになりかねない事態になった。メジャーは社内の経営合理化を進め、合併によって巨大化してゆく。いわゆる、スーパー・メジャーの出現である。このメジャー間の合併は石油市場から潜在的な競争相手を排除する効果を持ったが、依然としてメジャーは自社の下流部門で必要とする石油を自給し得ず、OPEC諸国から購入せざるをえない状況にある。

現在の石油価格は変動的であるが、中東やベネズエラの超巨大油田の生産コストをはるかに上回る水準にあり、OPECは目標価格水準をバレル当り22～28ドルに設定している。この目標価格水準についてOPEC、メジャー、消費国政府との間にコンセンサスがある、との見解をParraは展開する。

メジャーは高コストの非OPEC石油や石油代替エネルギーを開発せざるを得ないし、政治情勢の不安定な中東石油に依存している消費国ではエネルギー安全保障が現在でも重視されている。そのためには消費国政府も高コストの非OPEC石油や石油代替エネルギーの開発を支援せざるを得ない。石油価格が完全競争市場で決定されれば圧倒的なコスト競争力を持つOPEC諸国が勝利するのは目に見えており、その後にはOPECの完全な市場支配が出現する。そのような事態の展開はメジャーも消費国政府も望んでいない。つまり、現在の国際石油価格もOPEC、メジャー、消費国政府との間のコンセンサスで決定されている政治的な価格である、とParraは結論づける。

Ⅲ Parraの見解に対する疑問点

本書のタイトルが*Oil Politics*となっていることから明らかなように、国際石油産業の政治的側面をParraは明快に分析している。国際石油産業の内部

で長年にわたって活動してきた著者の経歴がよく生かされていると言えよう。しかし、国際石油価格の動向を究明するには、本書はいささか政治的分析に偏りすぎている。

たとえば、1986年以降、国際石油価格はなぜ中東やベネズエラの超巨大油田の生産コストをはるかに上回る水準で変動するようになったのであろうか。この問題を明らかにするには、世界の1次エネルギーの需給・価格動向や国際石油産業の動向を経済的に分析することがまずもって必要である。政治的側面の分析は石油価格の変動を増幅している要因を究明するものとして意味がある。

熱量換算で、1950～60年代には国際石油価格は石炭価格よりも低かったが、現在の国際石油価格は石炭価格よりも高いし、アメリカやヨーロッパでは天然ガス価格よりも高い。石油代替エネルギーである各種新エネルギーは石油や石炭、天然ガスなどの在来型1次エネルギーに対してまだ価格競争力がない。つまり、世界の1次エネルギー市場での石油の競争力は現在、1950～60年代に比べて著しく脆弱化しているのである。これが現在の国際石油価格動向を変動的にしている基本的な要因である。

現在の国際石油価格が変動的になったとはいえ、それが中東やベネズエラの超巨大油田の生産コストに比べてはるかに高い水準にあるのはなぜであろう

か。それは、その資源を保有している産油国が上流部門に自由に参入させず、開発を制限しているからでもある。これらの超巨大油田が自由な入札制によって開発されれば低コスト石油の供給量が増大し、国際石油価格は低下する。その結果、高コストの1次エネルギー供給は困難になる。もし、そのようなことになれば、反動で国際石油価格はまた高騰するとParraは主張している。しかし、自由競争が確保されていれば超巨大油田の供給力が減退するまで、国際石油価格水準は基本的にそれらの低生産コストに規定される。

アメリカの原油可採年数は10年を切っており、イギリスの原油可採年数は7年ほどである。だが、中東油田の可採年数は80年を上回っている。中東の油田では油層工学的にみて持続的産油能力を現状よりもかなり高く設定することが可能であろう。アメリカは上流部門に自由な参入を認め、イギリスも自由な入札制を採っている。それに対して、OPEC諸国はなぜ自国の上流部門に国際石油会社の自由な参入を認めないのであろうか。資源保存政策を採っているからだと言うだけでは説得的ではない。そのことを明らかにするにはOPEC諸国の石油産業のみならず、政治、経済体制を分析しなければならない。しかし、本書でそのことはほとんど考察されていないのである。

(専修大学経済学部教授)